



## 茨城県坂東市

# 学力向上の重点施策として 公民連携プロジェクトが始動

茨城県坂東市では、2010年代に入ってから学力向上に向けた施策を次々に打ち出すことで、「検定取得率日本一」を達成するなど、一定の成果が表れ始めている。それらの施策の一環として、2015年度から公民連携プロジェクトをスタートさせた。民間のノウハウの活用により、教育課題の抜本的な解決を目指している。

## 茨城県坂東市

◎ 2005年に岩井市と猿島町が合併して誕生した。主要産業である農業は、首都圏に近い地理的条件を生かし、キャベツ、レタス、夏ネギなどの生鮮野菜の栽培が盛ん。平将門ゆかりの地でもあり、市内には伝承・史跡が点在している。  
面積/約 123 km<sup>2</sup> 人口/約 5.6 万人 小学校/13校 中学校/4校 児童生徒数/約 4,570 人  
教育委員会 所在地 〒 306-0502 茨城県坂東市山 2730  
電話 0297-35-2121  
URL <http://www.city.bando.lg.jp/>

## 市長、副市長、教育長インタビュー

## 民間のノウハウを生かして 学力の足踏み状態の打開へ

### 「本物」との触れ合いを通して 人間性を育む教育を

茨城県南西部に位置する坂東市は、水と緑に包まれた豊かな自然を有する。山下政浩副市長は、地域の様子を次のように話す。

「クワガタ採りが出来るなど、子育てにはとても良い環境です。子どもたちには自然との触れ合いを通して人間性を養ってほしいのですが、残念なことに、昨今は少子化や遊びの変化もあって、徐々に本物の自然に触れる機会が減ってきています」

全国的な傾向ではあるが、放課後

に外で遊ばずにゲームに興じるような姿が、ここ坂東市でも目立つという。そこで、子どもたちに「本物」と触れ合う経験をしてほしいと、吉原英一市長の発案により、小学校にビニールハウスを設置して、地元名産のキャベツやレタスを種から育てる活動を開始した。吉原市長はそのねらいを次のように説明する。

「野菜を栽培して、単に観察記録を付けるのではなく、野菜の栄養素を調べたり、農作物と人間とのかかわりを考えたりするなど、食育にまで発展させた活動にしていきたいと考えています」



坂東市長  
吉原英一

よしはら・えいいち  
1978～94年旧岩井市長。2009年4月から現職。「何歳になっても物事を実行するのに遅いということはない」



坂東市副市長  
山下政浩

やました・まさひろ  
国土交通省道路局交通管理課長補佐等を経て、2013年5月から現職。



坂東市教育委員会  
教育長

うちおけ・ひろひと  
茨城県教育庁義務教育課課長補佐（総括）等を経て、2015年4月から現職。

## 市を挙げた支援により 「検定取得率日本一」を達成

坂東市の教育目標について、内桶博仁教育長は、次のように説明する。

「『豊かな心』と『確かな学力』の育成を基本として、変化の激しい現代社会をたくましく生き抜ける人間を育てたいと考えています」

豊かな心を育てる施策の一環として、2015年度には、「あいさつ」「返事」「時間を守る」など「坂東市5つの約束」を設定し、立腰教育(\*)も推進し始めた。

「『5つの約束』は基本的な事柄ですが、そうした習慣が豊かな心の土台となり、ひいては学力向上につながると考えています。例えば、ある学校では、始業前に1分間黙想をしながら背筋を伸ばして座り、心を落ち着かせた後に読書をする時間を設けたところ、子どもたちが非常に落ち着いて授業に臨むようになりました」(内桶教育長)

学力向上策にも力を入れている(図1)。2011年度には、子どもたちのチャレンジを促す「教育日本一プロジェクト」を始めた。目指すは、各種検定の取得率日本一だ。全小・中学生を対象に学年ごとに取得検定の目標を掲げ、市は年1～2回検定料を半額補助(小学1～4年生が日本漢字能力検定、小学5年生～中学2年生が実用数学技能検定、中学3年生が実用英語技能検定)したり、各校に対策問題集を配布したりするなど、検定合格を支援している。更に、上級学年向けの検定に合格した子どもには「市長賞」、複数の検定に合格した子どもには「市議会議長賞」、参加率が最も高い学校には「教育長賞」を授与する表彰制度を設け、チャレンジ意欲の向上につなげている。

「特に、小学生の漢検の級取得率は

図1 坂東市の学力向上に向けた取り組み

### ① 公民連携プロジェクト

- ・年2回の「総合学力調査」(学習到達度調査・学習意識調査)を実施
- ・小学6年生・中学1年生を対象としたサマースクールを実施
- ・小・中学校で「学習探検ナビ」のプリント教材・デジタル教材を導入
- ・中学校でニンテンドーDS学習ソフトを導入

### ② 検定取得率日本一に向けた取り組み

- ・漢字・数学・英語の各種検定の取得を支援(検定料の補助、対策教材の配布など)

### ③ 各校における学力向上に向けた年間計画表の作成

- ・各校の学力向上策を組み込んだ年間計画表を作成

### ④ 学校訪問制度

- ・教育委員会が年間5回以上各校を訪問し、学力向上策の確認や他校の優れた取り組みの共有を実施

### ⑤ 能代市学力向上先進校の視察

- ・秋田県能代市の先進校の授業参観や授業実践などから得た成果を、坂東市の学力向上に活用

### ⑥ 英語特区への申請(2016年度の子定)

- ・低学年から英語教育に着手

\*坂東市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

77.9%、数検の級取得率は62.3%で、共に2013年度から2年連続で日本一を達成しました」(吉原市長)

これまでの取り組みの成果として、基礎的な学力は上昇傾向にあるが、課題も残る状況だ。2014年度の各種の学力調査において、小学校では平均を上回ることが多くなったが、中学校ではまだ落ち込みが目立つ。また、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校共にB(活用)問題の正答率が低かった。

## 公民連携プロジェクトで 民間のノウハウを活用

これらの課題の克服に向け、2014年度から学力向上策を一層充実させている。各校に学力向上に向けた年間計画表の作成を義務付けたほか、授業改善のための教員の相互授業参観を充実させている。また、教育委員会による学校訪問の回数を増やし、子どもの実態や学力向上策のヒアリングをしたり、良い取り組みの共有

を図ったりしている。

2015年度には、学力向上策の起爆剤として、ベネッセと連携して行う、5年間の「公民連携プロジェクト」をスタートさせた。

「数年前から、塾や民間企業の力を活用する自治体が増えています。学校単独ではなかなか出来ないことを、民間の力を借りて、良いものは積極的に取り入れていきながら、実現していくつもりです」(内桶教育長)

外部の視点が入ることで、教員の視野が広がることも期待している。

「従来とは異なる視点が入ることで、教員は新たな気づきを得られるでしょう。そういう意味でも、民間のノウハウを活用することには大きな意味があると思います」(吉原市長)

2016年度には英語特区の申請を行い、2020年度を見据えた英語教育改革に先駆けて、低学年からの英語教育に着手する計画だ。新たな施策を次々に打ち出す坂東市に、学力向上の面での相乗効果が期待される。

\*腰骨をいつも立てて曲げないようにすることにより、自主性など人間形成を実現する教育。

## 教育委員会の取り組み

# 中学校からの学力不振対策として「中1ギャップ」の解消に力を入れる

## 年2回の学力調査で課題や実態を正確に把握

前述のように、中学校で成績の大きな落ち込みが見られることが、近年の坂東市の課題だ。そのためにさまざまな学力向上の施策を打ち出しており、その中でも柱といえるのがベネッセとの連携で始動した5年間の「公民連携プロジェクト」だ。

2015年度のプロジェクトの内容は、小学1年生～中学3年生の全員を対象とした年2回の「総合学力調査」、小学6年生と中学1年生対象の「サマースクール」、デジタル教材や教育ソフトの導入である(図2)。



坂東市教育委員会  
教育部長  
**古矢登士夫**  
ふるや・としお

「基本的な生活習慣を定着させることで、子どもの学力も上がるし、坂東市そのものも良くなる」



坂東市教育委員会  
指導課長  
**森 甚二**  
もり・じんじ

「子ども一人ひとりの長所を伸ばす教育が何より大切」



坂東市教育委員会  
学校教育指導員  
**鶴見信一**  
つるみ・しんいち

「現場の先生方が学力向上の柱である学級づくりや授業力向上に取り組めるように支える」

総合学力調査は、「学習到達度調査」および「学習意識調査」から成る。採点・集計処理後に返却される学年票では学年の課題が、個人票では子ども一人ひとりの課題が一目で分かるようになっており、全国比較や過年度比較を通して、学校・学年・各児童生徒の実態が客観的に把握できる。それらのデータを基に、子ども自身に課題を把握させて目標意識を持たせたり、教員が学力向上プランを作成して授業改善につなげたりといった取り組みを始めている。

この総合学力調査を4月、11月の年2回、実施することが、坂東市の施策の大きなポイントといえる。指導課の森甚二課長は次のように語る。

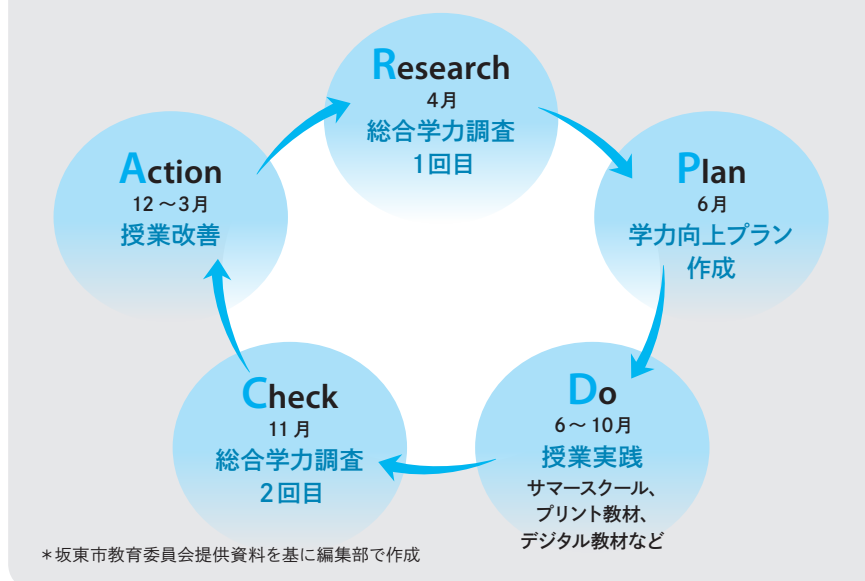
「年度当初や年度末だけ学力調査を実施する場合もあるようですが、それでは当該年度中に学校の取り組み

を見直したり、次年度スタートからの施策につなげたりするのが難しいと思います。そこで年2回行い、1回目の調査で見つかった課題が克服できたかを、2回目の調査で確認し、次年度の施策に生かせるようにしました。教員が自身の指導を年度途中で自己評価し、改善につなげられることも大きな利点です」

総合学力調査の導入には、ほかにさまざまなメリットがあるようだ。2014年度は、市内の教員が夏休み中に問題を作成して自作の学力テストを実施したが、教員の負担が大きい上に、問題の妥当性が判断しづらく、著作権による制限もあるなど、多くの課題があったという。

ベネッセによる結果データの分析も効果的に活用していきたいと、古矢登士夫教育部長は言う。

図2 「公民連携プロジェクト」の構想



「これまでは、自分たちのやり方に頼っていましたが、異なる角度の分析も併せて見ることで、初めて浮き彫りになる課題も出てくるでしょう。効果的な学力向上策にもつながると考えています」

## サマースクールで学習法定着と学習意欲向上をねらう

茨城県では、全公立小学校の4・5年生を対象に算数の補習授業「学びの広場」を夏休み中に5日間行っている（2015年度は中学1・2年生の数学にも拡大）。各種の学力調査で小学生に基礎学力の向上が見られるのは、この取り組みでの成果が大きいと、坂東市は捉えている。

そこで、県の施策に加えて、2015年度から、公民連携プロジェクトの一環として、小学6年生と中学1年生を対象に8月の3日間、サマースクールを実施することにした。実施教科は、小学6年生が算数、中学1年生が数学・英語。小学6年生と中学1年生を対象としたのは、総合学力調査で中学校での成績が大きく落ち込んだ背景に、いわゆる中1ギャップがあると考えたからだ。

このサマースクールの大きな特徴は、学習法の定着と学習意欲の向上をねらいとしていることだ。そのため、進め方は、①チェックテストで自分の弱点を確認し、②自分で学習内容の計画を立て、③講師の支援を受けながら学習し、④弱点を克服できたかを振り返るという流れで、自ら課題を見つけて克服し、新たな課題に向かうという、自律学習サイクルが身に付く内容となっている。講師は、東京大や筑波大などの大学生が担当。子ども10人に対して講師1人が付き、個別に指導する。

「単なる補習ではなく、学習サイクルを体験し、学力向上に効果的な学

習法を知ることで、2学期以降の学習に結び付くと考えています。更に、年齢が比較的近く、憧れの大学に通う大学生から教えてもらうことで、目標意識が芽生え、学習意欲が高まることも期待しています」（森課長）

## プリント教材の活用で教員の負担を大幅に削減

公民連携プロジェクトでは、小・中学校にベネッセの商品である「学習探検ナビ」も導入した。学習探検ナビは、デジタル教材とプリント教材で構成されるが、2015年度は主にプリント教材を活用する。小学校版は国語・社会・算数・理科、中学校版は国語・社会・数学・理科・英語のほぼ全ての単元に対応したプリントがある。難易度も4段階に分かれており、一人ひとりの学力に合わせた活用が可能だ。学校教育指導員の鶴見信一先生はこう説明する。

「市販品には著作権があるため、基本的にプリントは教員の手作りでしたから、『学習探検ナビ』を使うことによる負担軽減の効果は非常に大きいと捉えています。節減できた時間を、子どもたちとのかかわりや教材研究に充てられるでしょう」

## 先進校の手法を参考に授業改善を推進

公民連携プロジェクト以外にも、学力向上に向けてさまざまな取り組みを行っている。教育委員会による年間を通じた学校訪問もその一つだ。2014年度からは、教育委員会の担当者が年間に最低5回（4月、5～7月、10月、12月、1～2月）は全校を訪問し、課題が見られる学校にはそれとは別に重点的に訪問している。

訪問時には、校長の方針や学力向上体制を確認し、課題について相談を受けたり、他の学校の優れた取り

組みを紹介したりしている。

「昨年度、学校訪問を強化したところ、管理職の意識が徐々に変わるといった確かな効果が得られたため、今年度も継続しています」（鶴見先生）

学校訪問では、市内全体で学力向上の取り組みを進める雰囲気醸成しようと、前向きに取り組む校長や教員を励ましたり、ねぎらったりすることを大切にしている。また、夏休み中には、学年ごとの研修会を実施するなどして、学校間の横のつながりを深めることにも努めている。

更に、2015年度からは、秋田県能代市の学力向上先進校との交流も始めた。能代市の先進校を視察したり、能代市の教育委員会や校長の講演会を開いたりするほか、能代市の学校に坂東市の教員を派遣してチーム・ティーチングを行ったり、坂東市内で能代市の教員に模擬授業を行ってもらったりするなど、ユニークな取り組みも行う。いずれも指導力の向上につなげることがねらいだ。

「全国学力・学習状況調査の結果を見ると、能代市は秋田県の中でもとりわけ好成績を取っています。優れた指導を行っている能代市の先生方から学んだことを、小・中学校全体で共有していきたいと思います」（古矢教育部長）

公民連携プロジェクトをはじめ、各施策は始まったばかりということもあり、目に見える成果が表れるのはこれからだが、教育委員会では早くも手応えを感じ始めている。

「4月に行った総合学力調査の結果分析表づくりを通じて、課題が明らかになり、各校がその対策を立て始めるなど、取り組みは着実に進んでいます。今後は、公民連携プロジェクトを通じて民間のノウハウを取り入れ、確実な学力向上につなげていきたいと思います」（古矢教育部長）

## 小学校での実践

# キャリア教育の視点で 有用感や必要感を持たせ 内面的な学習意欲を高める

## 坂東市立神大実小学校

© 1889 (明治22)年に創立。2015年度は「習得した知識・技能を活用し、自分の考えを深め表現しようとする児童の育成」を研究主題として、思考力・判断力・表現力などの育成に力を注ぐ。

校長 小岩泰規先生

児童数 241人

学級数 12学級(うち特別支援学級2)

住所 〒306-0616 茨城県坂東市猫実805

電話 0297-39-2311

URL <http://www.bando.ed.jp/kamiomi/>



### 学習の意義を実感させて 内面的な学習意欲を伸ばす

「小学生の時期に自ら学ぶ姿勢を身に付けられれば、中学生になって大きく伸びるはずだ」

坂東市立神大実小学校の学力向上の取り組みの根底には、小岩泰規校長のこうした考えがある。同校のある地域は3世代同居の家庭が多く、子どもは落ち着いた環境で学習に取り組んでいるが、自ら進んで学習に取り組もうとする主体性に欠ける面が見られたことに、小岩校長は課題を感じていた。

「前任校が中学校だったので、このままでは家庭学習やテスト対策など自ら課題を見つけて取り組む必要がある中学校に入ったら伸び悩んでしまうと考えました。そこで、キャリア教育の視点を取り入れ、『今、何のために学ぶのか』を意識させることで、内面的な学習意欲を育み、学力

向上を図る指導に努めています」

年度初めに、授業改善、研修体制、保護者の観点から学力向上年間計画表を作成(図3)。更に、「大切なメモ用紙(職員室通信)」を毎週発行し、学力向上の取り組みについて校長の考えを教員間に浸透させることで、学校全体で共通認識を深めた。

「各授業で学習のねらいを明確にし、学習内容を子どもの生活と結び付けることで、子どもに学びの目的を意識させ、学習への有用感や必要感を持たせる大切さなどを強調して伝えました」(小岩校長)

主体的な学習姿勢の育成を重視する同校では、宿題とは別に、子どもが自由にテーマを設定する自主学習を全学年に課している。自分でテーマを決めるのが難しい低学年の子どもたちには具体的なテーマをヒントとして提示し、高学年の子どもにはテスト前に出題範囲を予告し、事前対策を勧めるなど工夫を凝らしている。

「家庭学習でも『やって良かった』という実感を大切にしています。自主学習でテスト対策を行い、満足する結果が得られれば、学習への有用感が高まり、次へのやる気につながると思います」と、教務主任の染谷広美先生は話す。

### 思考力、表現力育成のため NIEを導入

自ら考え表現する力を付けるために、5・6年生ではNIE(新聞を教材にした学習)も行っている。毎日、自宅で新聞を読み、気になった記事1つをスクラップし、重要だと思う箇所に下線を引いたり、吹き出しで疑問や感想などを書き込んだりした上で、1週間分を月曜日に学校に持ってくる。そして、その中の1つの記事を選び、意見文をまとめるのだ(図4)。朝の会で自分が選んだ記事を紹介するスピーチや、3～6年生が横断的な学習を通して行う新聞づくりなども、NIEの一環として行っている。

「全国学力・学習状況調査の結果から、自分の考えを表現する力を高めようと考えて始めました。文章を読み解く力に加え、自分の意見を整理して書いたり話したりする、表現力の育成を目指しています。自分の考えを整理して書くところは個人差がありますが、一人ひとりの書く力は向上してきたと思います」(染谷先生)

### 学力調査を夏休みの指導や つまずきの克服に生かす

2015年度から始まった年2回の総合学力調査でも、子どもの実態を把握して授業改善に生かし、子どもの内面的な学習意欲の向上につなげる工夫をしている。

まず、4月の総合学力調査の個票を基に、夏休み前に個別の学習相談を実施。子どもに課題を自覚させ、

図3 学力向上年間計画表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
授業改善	学力向上にかかわる本校の課題の共通理解	授業スタイルの見直し	授業スタイルの確立		プロブレム学習授業の確立(指導案作成等)							学力向上にかかわる本校の課題の検証、共通理解
体制			授業スタイル(授業の進め方、指導の仕方、発表の仕方、話し合いの仕方、ワークの配り方等)の共通実施		アンケータ実施							
規律			3年生以上の算数科において、全授業15分、及び6年生算数の実施、1～2年生の算数科においては、1週間11時間の実施、朝のドリルタイム(週3回)を20分間とし、複数教員での支援体制で実施。									
研修	学習のまじり合いの検証		話し合い、見直しの上、共通理解を促した「学習の規律」の共通実施									
評価	学力向上にかかわる具体的な施策・目標の決定		学力向上にかかわる具体的な施策・目標の決定									
保護者	家庭学習の手引き作成		家庭学習の強化(時間)									

\*神大実小学校提供資料をそのまま掲載

図4 NIEのスクラップ



記事の印象的な箇所を下線を引き、感想や疑問を吹き出しにして書く。教員は一人ひとりに丁寧なコメントを入れて返す。

紙面 2015年6月4日/読売 KODOMO 新聞  
\*神大実小学校提供資料をそのまま掲載

学習法を助言する。更に、夏休み中に行う保護者との二者面談では、総合学力調査の個票を用いて課題を共有。つまづいた問題に応じて個別に提供される復習プリントを渡し、夏休みの課題として取り組むように伝える。学力調査で明らかになった、家庭学習時間など家庭生活の課題も、保護者に支援をお願いする。

「これまでは、子どもも保護者も、学力や家庭での生活を客観的に省みる機会がほとんどありませんでした。全国平均との比較などを踏まえた上で個々の課題を知ることは、子どもの学習や生活を見直す大きな契機になるはずです」(小岩校長)

課題が見られた家庭学習時間については、6月の「家庭学習強化月間」でも児童や保護者に向けて意識化を図った。その結果、6年生は平均30分が70分に、5年生は20～30分が60分に加え、休日にも学習する子どもが増えたそうだ。

### プリントの活用法を工夫し子どもの主体性を引き出す

総合学力調査の結果に応じて個別

にダウンロードできる復習プリントの活用法もユニークだ。4月の総合学力調査では、前学年の学習内容の理解度を測るため、復習プリントの問題も前学年の学習範囲から出題される。そこで、中学校から中学1年生用の復習プリントを提供してもらい、6年生に取り組みせることにした。同じように、6年生のものは5年生、5年生のものは4年生……と、全学年が一学年上の復習プリントを用いて学習するようにした。

「一学年上が苦手とした問題を活用することで、つまづきをあらかじめ防ごうと考えました」(小岩校長)

復習プリントは、1～5年生は冊子にまとめ、6年生は教科ごとにレターボックスに入れておく。解答後は自己採点(低学年は教員が採点)し、「自己チェックプリント」に正答数を記録する。更に、日を置いて同じ問題に取り組む、全問正答を目指す。

一連の取り組みにより、6年生では始業前に自主的にプリントに取り組む学習に意欲的な子どもが増えた。また、主体性を重視した教育は、運動会等の行事など、さまざまな場面

でも効果を表している。更に、4月の総合学力調査の結果で全国平均を大きく上回るなど、学力にもその効果が表れてきている。

更なる主体性を引き出す上では、夏休みに実施されるサマースクールへの期待も大きい。

「今後も、一人ひとりが学習して良かったと思える機会を、いかに増やしていけるかが課題です。サマースクールで年齢の近い講師の指導が刺激となって、2学期以降の学習意欲が高まり、学習法の定着につながることを期待しています」(小岩校長)



坂東市立神大実小学校 校長

#### 小岩泰規

こいわ・やすき

「子どもたちが夢や目標を持って生き生きと学べる学校をつくりたい」



坂東市立神大実小学校

#### 染谷広美

そめや・ひろみ

教務主任。「子どもの持つ可能性は一人ひとり異なる。その子どもの良さを伸ばす教育をしたい」

中学校での実践

# 「魅力ある学校づくり」で 学びの土台を整え 本格的な学力向上に着手

## 坂東市立岩井中学校

◎ 1979 (昭和 54) 年、3 校統合により開校。魅力ある学校づくりやキャリア教育の研究のほか、2008 年度からは文部科学省の研究指定を受けた特別支援教育にも力を注いでいる。

校長 倉持利之先生

生徒数 724 人

学級数 28 学級 (うち特別支援学級 7)

住所 〒 306-0654 茨城県坂東市上出島 1053

電話 0297-34-3141

URL <http://www.bando.ed.jp/iwai/>



「魅力ある学校づくり」のシンボルマーク

宿泊研修では、友人と寝食を共にするため、かなり仲良くなる姿が見られる。何年か続けるうちに、中1ギャップが徐々に解消され、生徒は落ち着き始めた。

### 「魅力ある学校づくり」を通して、学校を建て直す

更に、2014年度から2年間、国立教育政策研究所の委嘱により、岩井中学校区において「魅力ある学校づくり」に取り組んでいる (図5)。

「本校には、5つの小学校から生徒が集まります。それぞれ学校文化が異なるため、気質も価値観も多様な生徒が混在します。その多様性を生かしながら、居心地が良く、学びに集中できて、皆で学力を高め合えるような学校づくりを進めています」と、倉持利之校長は説明する。

同校では、生徒の居場所や絆をつくるさまざまな活動を展開している。その一つは、人間関係づくりについて学ぶ「ピアサポート研修」(写真1)だ。1学期は7回、月曜日の放課後に研修を開き、相手の話の聞き方や自分の考えの伝え方など、コミュ

### 中1ギャップと 不登校の多さが大きな課題

坂東市立岩井中学校の学力向上の取り組みは、生徒が落ち着いて学習に集中できる学級づくりから始まった。友人関係などが原因で、学習に向かえなかったり、不登校になったりする生徒が、多い年は50人を超えることがあったからだ。

特に、いわゆる「中1ギャップ」に悩み、1年生でつまずいてしまう生徒が目立った。人の話を聞く態度も身に付いておらず、同校に8年前に赴任した研究主任の齊藤文江先生は、着任式で生徒にあいさつをしても、ほとんど返事が返ってこない状況に課題を感じていた。

そこでまず、1年生が円滑に中学校生活に溶け込めるように、2010年度から入学直後に「宿泊研修」を行うこととした。

「学習や生活における小学校との違

いを説明し、学習方法を学んでもらいます。更に、仲間づくりのためのインプロゲーム(\*1)やコミュニケーションマナー研修を通して、友人関係の構築にも努めています」と、齊藤先生はそのねらいを話す。

図5 「魅力ある学校づくり」全体構想



\*岩井中学校提供資料をそのまま掲載

\*1 即興劇のこと。簡単なルールに則って短い物語をつくったりする。



写真1 ピアサポート研修導入後、コミュニケーションの行き違いによる生徒間のトラブルは大幅に減っている。

ニケーションの方法をロールプレイなどを交えて学んだ。自由参加だが、毎回100人近くが参加。5回以上の参加者には修了証が渡されるが、再び受講する生徒もいるという。

「生徒には、研修での学びは『人生の貯金』と話しています。研修を修了した生徒がクラスのリーダー的役割となって活躍するケースも見られ、人と上手にかかわる力は、日常生活や学習において大きなプラスを生み出しています」(倉持校長)

取り組みの成果を測るため、2014年度には4回の「『魅力ある学校づくり調査研究事業』における意識調査」を実施した。

「年度前と年度末の結果を比較すると、『学校が楽しい』『授業に主体的に取り組んでいる』など、いずれの項目も上昇しています(図6)。学校の雰囲気が良くなり、学びに集中で

きる環境が整いつつあります」と、教頭の木村教人先生は説明する。

また、キャリア教育の一環として、1年生から高校見学に行ったり、3年生では東京の大学や企業を見学したりしている(詳細は裏表紙に紹介)。

「地元志向が強い生徒たちに外の世界を知ってもらうことで視野を広げさせ、更に、学習意欲を喚起できればと考えています」(倉持校長)

8月に行われるサマースクールにも、生徒の学習意欲を刺激する機会として期待を寄せている。

「講師の有名大学の学生に憧れの気持ちを抱き、『自分もあになりたい』といった目標を持ってもらえればよいと考えています」(倉持校長)

### 総合学力調査などを活用し本格的な授業改革に着手

「魅力ある学校づくり」などを通して学校は落ち着き、不登校の生徒数は10人台にまで大幅に減らすことが出来た。生徒が意欲的に学習に取り組めるようになってきたことから、同校の取り組みは本格的な学力向上策へと移っている。各教科の授業改善を推進する上で、年2回の総合学力調査を効果的に活用する考えだ。齊藤先生は次のように説明する。

「今年4月の調査ではS-P表(\*2)などを活用して緻密な分析をした結果、定着率が低い分野など、各学年の課題が明らかになりました。それらの課題を教科担当間で共有し、授業では『ここは十分に時間を掛けて教えよう』などと話し合い、指導に生かしています」

ほかにも、小中接続をより円滑にしようと小学校と相互授業参観を行ったり、職員室の教員の席を教科ごとのまとまりにして情報交換を促したり、総合学力調査の復習プリントを活用したりするなど、さまざまな手法で教育改善を図っている。

既に宿泊研修やピアサポート研修などを通して、コミュニケーション能力やマナーを備えた生徒が増えている。今後、そうした力を土台として、授業中の学び合い活動の活性化につなげることを目標としている。

「『支え合い、学び合い、高め合える学校』をモットーに、生徒と教員全員で学力を高め合える学校づくりにまい進していきます」(倉持校長)



坂東市立岩井中学校  
校長

倉持利之

くらもち・としゆき

「志を高く持って努力し続ける」



坂東市立岩井中学校  
教頭

木村教人

きむら・のりひと

「自分自身の考えを持って主張できる元気な子どもを育てたい」

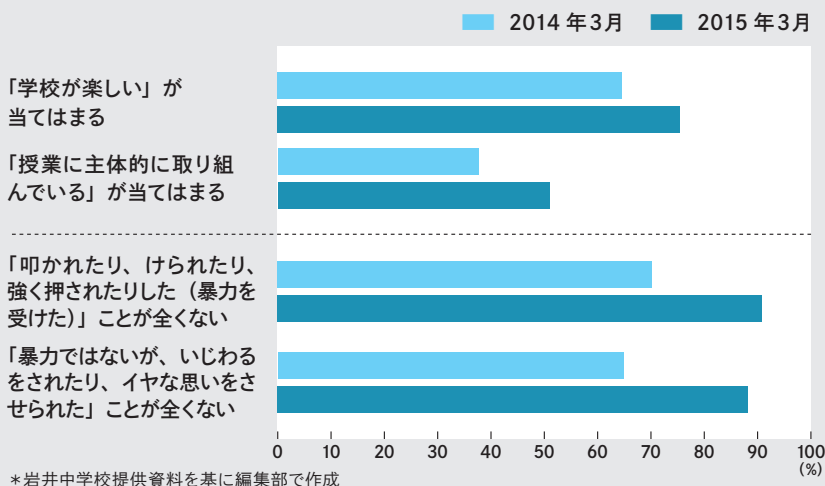


坂東市立岩井中学校  
齊藤文江

さいとう・ふみえ

研究主任。「生徒に対して常に誠実に向き合う」

図6 「魅力ある学校づくり調査研究事業」における意識調査 全学年の結果(2014年度、抜粋)



\*2 Student-Problem score table の略。設問の高得点順、正答者数の多い順に、被験者と設問を並び替えた正誤パターン表のことで、テスト問題の特徴や被験者の反応パターンを吟味するための手法。